

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月12日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	8,806,948	7,835,413	31,185,530
経常利益 (千円)	104,850	119,168	154,305
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	82,606	109,518	135,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,739	109,740	136,781
純資産額 (千円)	3,167,429	3,383,212	3,273,472
総資産額 (千円)	24,202,574	20,520,356	21,528,434
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.84	9.06	11.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.82	9.04	11.23
自己資本比率 (%)	13.0	16.3	15.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等、海外の政治経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費税増税による消費者マインドへの影響、天候不順や度重なる自然災害、業界の垣根を越えた販売競争の激化、人件費や物流費の高騰等、厳しい状況が続いております。

特に自然災害につきましては、2019年10月に襲来した台風19号により、当社の運営する蔦屋書店東松山店が甚大な被害を受け休店しておりましたが、2019年12月27日より営業を再開いたしました。

一方で、蔦屋書店塩尻店が道路拡張工事の影響により、T S U T A Y A町屋店が周辺地域の開発計画の影響により、いずれも2020年1月に閉店いたしました。これによりグループ店舗数は76店舗となりました。

また、売上の半分を占める書籍につきましては、独自のシステムを導入し、売上予測や在庫管理等をより効率的に行い、売上をさらに獲得するべく運営体制の改善を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,835百万円（前年同期比89.0%）、営業利益82百万円（前年同期比69.5%）、経常利益119百万円（前年同期比113.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円（前年同期比132.6%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、テナントの誘致等を積極的に行った結果、賃貸不動産収入は好調に推移しましたが、自然災害による一時的な休店や、周辺地域の開発に伴う閉店等により、店舗数そのものが前期に比べて減少し、当社グループの軸である蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は88.8%となりました。

利益面につきましては、既存店にてセルフレジの導入拡大及び運用強化、店舗照明のLED化の推進等を行った結果、販管費は前期に比べて減少しました。一方で、東松山店の休店期間中の固定費の発生が影響し、営業利益は前年同期比30.5%減少し82百万円となりましたが、経常利益は前年同期比13.7%増加し119百万円となりました。さらに、法人税等が前年同期比12.3%と減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32.6%増加し109百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、第35期連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、これに合わせて前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,650百万円（前年同期比88.8%）、セグメント利益は65百万円（前年同期比59.1%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍94.1%、特撰雑貨・文具86.7%、レンタル74.5%、ゲーム・リサイクル65.2%、販売用CD76.8%、販売用DVD84.6%、賃貸不動産収入112.2%となりました。

スポーツ関連事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高49百万円（前年同期比99.1%）、セグメント損失5百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

訪問看護事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18百万円（前年同期比495.5%）、セグメント利益0百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高118百万円（前年同期比82.2%）、セグメント利益2百万円（前年同期比94.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,008百万円減少し、20,520百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金の減少により流動資産が796百万円、リース資産、建物及び構築物、敷金及び保証金等の減少により固定資産が211百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,117百万円減少し、17,137百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が531百万円、買掛金が301百万円、リース債務が102百万円、未払金が61百万円、未払法人税等が53百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比109百万円増加し、3,383百万円となりました。これは主に、利益剰余金が109百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,397,725	50.0	4,138,127	52.7	94.1
	特撰雑貨・文具	1,425,626	16.2	1,236,018	15.8	86.7
	レンタル	1,050,773	11.9	783,304	10.0	74.5
	ゲーム・リサイクル	560,549	6.4	365,335	4.7	65.2
	販売用CD	319,479	3.6	245,245	3.1	76.8
	販売用DVD	229,229	2.6	193,900	2.5	84.6
	賃貸不動産収入	130,476	1.5	146,427	1.9	112.2
	その他	497,152	5.6	541,898	6.9	109.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	8,611,013	97.8	7,650,256	97.6	88.8
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	48,627	0.6	48,201	0.6	99.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	850	0.0	873	0.0	102.8
	計	49,477	0.6	49,075	0.6	99.1
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	3,824	0.0	18,951	0.2	495.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	3,824	0.0	18,951	0.2	495.5
その他	外部顧客に対する売上高	143,482	1.6	118,003	1.5	82.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	143,482	1.6	118,003	1.5	82.2
合計		8,807,798	100.0	7,836,287	100.0	89.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。
4 第35期連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、これに合わせて前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(8) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第1四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第1四半期連結累計期間に完了した主な設備の除却等は、既存店2店舗の閉店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却等の 完了年月	除却等による減少能力 年間売上額(2019年10月期)
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店塩尻店 (長野県塩尻市)	蔦屋書店事業	店舗閉店に伴う 既存店舗の除却	2020年1月	234,656千円
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA町屋店 (東京都荒川区)	蔦屋書店事業	店舗閉店に伴う 既存店舗の除却	2020年1月	507,570千円

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株です。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2019年11月1日 至 2020年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年10月31日)における株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,080,700	120,807	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.8
計		603,400		603,400	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,888	983,586
売掛金	339,050	331,310
商品	8,709,153	8,569,349
前払費用	304,635	313,911
未収入金	533,853	147,055
その他	24,018	23,444
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	11,165,196	10,368,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,013,065	1,970,577
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	3,022,857	2,949,490
その他(純額)	256,009	235,151
有形固定資産合計	6,715,692	6,578,980
無形固定資産		
その他	52,576	52,787
無形固定資産合計	52,576	52,787
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,136,165	3,074,241
その他	458,804	446,093
投資その他の資産合計	3,594,970	3,520,335
固定資産合計	10,363,238	10,152,102
資産合計	21,528,434	20,520,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877,938	2,576,359
短期借入金	3,500,000	3,502,500
1年内返済予定の長期借入金	1,887,059	1,781,365
リース債務	491,504	490,010
未払法人税等	87,642	33,658
賞与引当金	47,000	24,000
未払金	431,082	369,543
その他	334,163	302,295
流動負債合計	9,656,390	9,079,732
固定負債		
長期借入金	3,737,494	3,312,095
リース債務	3,907,863	3,807,130
資産除去債務	569,874	560,104
退職給付に係る負債	67,771	67,771
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	47,513	43,386
長期預り敷金保証金	204,534	203,600
その他	579	381
固定負債合計	8,598,571	8,057,411
負債合計	18,254,962	17,137,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,141	2,303,141
利益剰余金	799,236	689,718
自己株式	270,027	270,027
株主資本合計	3,241,246	3,350,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	1,378
その他の包括利益累計額合計	857	1,378
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,833	25,577
純資産合計	3,273,472	3,383,212
負債純資産合計	21,528,434	20,520,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	8,806,948	7,835,413
売上原価	6,147,908	5,491,749
売上総利益	2,659,039	2,343,664
販売費及び一般管理費	2,540,369	2,261,168
営業利益	118,670	82,495
営業外収益		
受取利息	4,590	4,037
協賛金収入	6,570	5,867
原子力立地給付金	7,381	567
受取補償金		63,313
その他	2,836	4,873
営業外収益合計	21,378	78,660
営業外費用		
支払利息	35,198	29,741
雑損失		600
収用に伴う閉店費用		11,645
営業外費用合計	35,198	41,987
経常利益	104,850	119,168
特別損失		
減損損失	13,527	1,624
特別損失合計	13,527	1,624
税金等調整前四半期純利益	91,322	117,543
法人税、住民税及び事業税	8,299	7,282
法人税等合計	8,299	7,282
四半期純利益	83,022	110,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	416	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,606	109,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	83,022	110,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,283	521
その他の包括利益合計	52,283	521
四半期包括利益	30,739	109,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,322	108,996
非支配株主に係る四半期包括利益	416	743

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	181,902千円	182,649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	8,611,013	48,627	3,824	143,482	8,806,948		8,806,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		850			850	850	
計	8,611,013	49,477	3,824	143,482	8,807,798	850	8,806,948
セグメント利益又は 損失()	111,524	8,920	7,548	2,215	97,270	21,400	118,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	13,527					13,527

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,650,256	48,201	18,951	118,003	7,835,413		7,835,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		873			873	873	
計	7,650,256	49,075	18,951	118,003	7,836,287	873	7,835,413
セグメント利益又は 損失()	65,960	5,785	641	2,104	62,920	19,575	82,495

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	1,624					1,624

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円84銭	9円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,606	109,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	82,606	109,518
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円82銭	9円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,427	24,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月11日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	康	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。